

寄附金収益明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福社会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					つばめ工房		
その他	経常	1	30,000		30,000		
その他		1	20,000		20,000		
				0			
				0			
区分小計		2	50,000	0	50,000	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		2	50,000	0	50,000	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						ふらっと	つばめ工房	ピアつばめ
福岡市－地域活動支援センター補助金	障害事業			20,157,000		20,157,000		
福岡県－勤務環境改善促進費補助金				107,494			107,494	
福岡県－勤務環境改善促進費補助金					142,368			142,368
				0				
区分小計		0	0	20,406,862	0	20,157,000	107,494	142,368
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	20,406,862	0	20,157,000	107,494	142,368

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	障害福祉サービス等事業収益	1,516,500	法人運営
合計			1,516,500	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
合計			0	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部		
前年度末残高	10,000,000	10,000,000	0	0
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	10,000,000	10,000,000	0	0
第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

拠点区分 法人本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	5	0	140,800	0	35,200	0	0	0	105,605	0	1,269,745	954,050	1,375,350	954,050	
リース資産	205,700	0	0	0	72,600	0	0	0	133,100	0	229,900	0	363,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	205,705	0	140,800	0	107,800	0	0	0	238,705	0	1,499,645	954,050	1,738,350	954,050	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	43,780	0	0	0	43,780	0	0	0	0	0	437,800	0	437,800	0	
差入保証金	145,000	0	0	0	0	0	0	0	145,000	0	0	0	145,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	188,780	0	0	0	43,780	0	0	0	145,000	0	437,800	0	582,800	0	
その他の固定資産計	394,485	0	140,800	0	151,580	0	0	0	383,705	0	1,937,445	954,050	2,321,150	954,050	
基本財産及びその他の固定資産計	394,485	0	140,800	0	151,580	0	0	0	383,705	0	1,937,445	954,050	2,321,150	954,050	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	394,485	0	140,800	0	151,580	0	0	0	383,705	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

拠点区分 つばめ工房

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	6,275,174	0	0	0	296,617	0	0	0	5,978,557	0	469,643	0	6,448,200	0	
車両及び運搬具	4	0	982,180	0	900,331	0	3	0	81,850	0	1,823,330	0	1,905,180	0	
器具及び備品	290,079	0	0	0	96,592	0	0	0	193,487	0	2,253,900	800,360	2,447,387	800,360	
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,565,257	0	982,180	0	1,293,540	0	3	0	6,253,894	0	4,546,873	800,360	10,800,767	800,360	
その他の固定資産（無形固定資産）															
差入保証金	880,000	0	0	0	0	0	0	0	880,000	0	0	0	880,000	0	
その他の固定資産（無形）	18,190	0	19,520	0	0	0	27,350	0	10,360	0	0	0	10,360	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	898,190	0	19,520	0	0	0	27,350	0	890,360	0	0	0	890,360	0	
その他の固定資産計	7,463,447	0	1,001,700	0	1,293,540	0	27,353	0	7,144,254	0	4,546,873	800,360	11,691,127	800,360	
基本財産及びその他の固定資産計	7,463,447	0	1,001,700	0	1,293,540	0	27,353	0	7,144,254	0	4,546,873	800,360	11,691,127	800,360	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	7,463,447	0	1,001,700	0	1,293,540	0	27,353	0	7,144,254	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

拠点区分 ピアつばめ

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	487,259	0	0	0	69,677	0	0	0	417,582	0	3,379,956	0	3,797,538	0	
車両及び運搬具	3	0	812,180	0	744,498	0	1	0	67,684	0	3,811,386	0	3,879,070	0	
器具及び備品	68,949	0	0	0	22,955	0	0	0	45,994	0	2,603,786	994,000	2,649,780	994,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	556,211	0	812,180	0	837,130	0	1	0	531,260	0	9,795,128	994,000	10,326,388	994,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
差入保証金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
その他の固定資産（無形）	28,400	0	10,360	0	0	0	0	0	38,760	0	0	0	38,760	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,028,400	0	10,360	0	0	0	0	0	1,038,760	0	0	0	1,038,760	0	
その他の固定資産計	1,584,611	0	822,540	0	837,130	0	1	0	1,570,020	0	9,795,128	994,000	11,365,148	994,000	
基本財産及びその他の固定資産計	1,584,611	0	822,540	0	837,130	0	1	0	1,570,020	0	9,795,128	994,000	11,365,148	994,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,584,611	0	822,540	0	837,130	0	1	0	1,570,020	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

拠点区分 ぶらっと

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	3,881,557	0	0	0	194,183	0	0	0	3,687,374	0	534,003	0	4,221,377	0	
構築物	243,938	0	0	0	32,443	0	0	0	211,495	0	89,905	0	301,400	0	
車両及び運搬具	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1,141,069	0	1,141,070	0	
器具及び備品	221,378	0	0	0	79,774	0	0	0	141,604	0	1,017,902	0	1,159,506	0	
リース資産	501,600	0	0	0	150,480	0	0	0	351,120	0	401,280	0	752,400	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,848,473	0	1	0	456,880	0	0	0	4,391,594	0	3,184,159	0	7,575,753	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形）	0	0	8,930	0	0	0	0	0	8,930	0	0	0	8,930	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	8,930	0	0	0	0	0	8,930	0	0	0	8,930	0	
その他の固定資産計	4,848,473	0	8,931	0	456,880	0	0	0	4,400,524	0	3,184,159	0	7,584,683	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,848,473	0	8,931	0	456,880	0	0	0	4,400,524	0	3,184,159	0	7,584,683	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	4,848,473	0	8,931	0	456,880	0	0	0	4,400,524	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

拠点区分 西区第1障がい者基幹相談支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,891,068	0	1,891,070	0	
器具及び備品	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1,019,362	0	1,019,367	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	2,910,430	0	2,910,437	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
差入保証金	437,550	0	0	0	0	0	0	0	437,550	0	0	0	437,550	0	
その他の固定資産（無形）	8,930	0	8,850	0	0	0	0	0	17,780	0	0	0	17,780	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	446,480	0	8,850	0	0	0	0	0	455,330	0	0	0	455,330	0	
その他の固定資産計	446,487	0	8,850	0	0	0	0	0	455,337	0	2,910,430	0	3,365,767	0	
基本財産及びその他の固定資産計	446,487	0	8,850	0	0	0	0	0	455,337	0	2,910,430	0	3,365,767	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	446,487	0	8,850	0	0	0	0	0	455,337	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 法人本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	102,000	1,198,000 ()	1,120,000	()	180,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	102,000	1,198,000 (0)	1,120,000	0 (0)	180,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の新職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 つばめ工房

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	180,000	1,810,000 ()	1,630,000	()	360,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	180,000	1,810,000 (0)	1,630,000	0 (0)	360,000	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 ピアつばめ

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	342,000	2,673,000 ()	2,670,000	()	345,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	342,000	2,673,000 (0)	2,670,000	0 (0)	345,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 ぶらっと

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	450,000	2,070,000 ()	2,220,000	()	300,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	450,000	2,070,000 (0)	2,220,000	0 (0)	300,000	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 西区第1障がい者基幹相談支援センター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	900,000	4,606,000 ()	4,840,000	()	666,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	900,000	4,606,000 (0)	4,840,000	0 (0)	666,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会
拠点区分 相談支援センター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	105,000	()	()	()	105,000	
		()	()	()	0	
		()	()	()	0	
計	105,000	0 (0)	0 (0)	0 (0)	105,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会拠点区分 つばめ工房

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	就労支援事業収益	2,268,313
	就労支援事業活動収益計	2,268,313
費 用	就労支援事業販売原価	
	期首製品(商品)棚卸高	0
	就労支援事業費	2,203,091
	当期就労支援事業仕入高	0
	合計	2,203,091
	期末製品(商品)棚卸高	0
	差引	2,203,091
	就労支援事業活動費用計	2,203,091
就労支援事業活動増減差額		65,222

就労支援事業明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会拠点区分 つばめ工房

(単位:円)

勘定科目	金額
材料費	
1. 期首材料棚卸高	107,762
2. 当期材料仕入高	410,102
計	517,864
3. 期末材料棚卸高	78,753
当期材料費	439,111
労務費	
1. 利用者工賃	1,376,050
当期労務費	1,376,050
外注加工費	0
当期外注加工費	0
経費	
1. 消耗品費	259,891
2. 印刷製本費	21,249
3. 通信運搬費	3,810
4. 租税公課	76,420
5. 手数料	26,560
当期経費	387,930
当期就労支援総事業費	2,203,091
期首仕掛品棚卸高	0
合計	2,203,091
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	2,203,091

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会拠点区分 ピアつばめ

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	就労支援事業収益	2,390,291
	就労支援事業活動収益計	2,390,291
費 用	就労支援事業販売原価	
	期首製品(商品)棚卸高	0
	就労支援事業費	2,349,186
	当期就労支援事業仕入高	0
	合計	2,349,186
	期末製品(商品)棚卸高	0
	差引	2,349,186
就労支援事業活動費用計		2,349,186
就労支援事業活動増減差額		41,105

就労支援事業明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人つばめ福祉会拠点区分 ピアつばめ

(単位：円)

勘定科目	金額
材料費	
1. 期首材料棚卸高	55,774
2. 当期材料仕入高	57,397
計	113,171
3. 期末材料棚卸高	57,842
当期材料費	55,329
労務費	
1. 利用者工賃	2,050,298
当期労務費	2,050,298
外注加工費	0
当期外注加工費	0
経費	
1. 福利厚生費	86,870
2. 消耗品費	17,699
3. 租税公課	138,990
当期経費	243,559
当期就労支援総事業費	2,349,186
期首仕掛品棚卸高	0
合計	2,349,186
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	2,349,186